



関税・物品税取引に対する保証^{P1}

地熱事業活動用物品の輸入における輸入関税の免税および・または輸入税の非徴収について^{P3}

関税・物品税取引に対する保証

2022年11月22日、財務大臣(MoF)は、関税・物品税取引に関する保証(Jaminan)の要件を更新する規則 No.PMK-168¹ を発行しました。PMK-168は、これまでの2つの財務大臣規則であるPMK-68² とPMK-259³ を廃止・整備するとともに、いくつかの新しい規定を追加しています。

保証とは、租税の支払いや、関税・物品税取引その他の義務の履行に対する保証と定義されています。

関税と物品税の要素は、主に以下のように構成されています。

- | | |
|---|---------------------------|
| 1) 輸入関税 | 8) 輸出関税 |
| 2) アンチダンピング輸入関税 | 9) 輸出関税に関する罰則金 |
| 3) 関税の返金 | 10) 輸出関税の利子 |
| 4) 輸入関税保護措置 | 11) その他の関税 |
| 5) 報復関税 | 12) タバコの物品税 |
| 6) 輸出製品の製造のために要する商品
に対する輸入関税(Kemudahan
Impor Tujuan Ekspor) | 13) エチルアルコールの物品税 |
| 7) 輸入関税に関する罰則金 | 14) エチルアルコールを含む飲料の物品
税 |
| | 15) 物品税に関する罰則金 |
| | 16) その他の物品税 |

関税・物品税以外の租税は、いわゆる輸入税、すなわち付加価値税(VAT)、第22条所得税、高級品売上税(LST)、および関税総局(DGCE)が徴収するその他の徴収金で構成されています。

保証は、行政制裁を含む租税の支払い不履行を解消するために使用されることとなります。

2023年1月1日に施行されるPMK-168の主な変更点を以下に紹介します。

¹ 財務大臣規則 No.168/PMK.04/2022 (PMK-168) 2022年11月22日公布、2023年1月1日発効

² 財務大臣規則 No.68/PMK.04/2009 (PMK-68) 2009年4月8日公布、2009年6月7日発効

³ 財務大臣規則 No.259/PMK.04/2010 (PMK-259) 2010年12月31日公布、2011年1月30日発効

保証の種類

保証の種類は従来通りですが、新たに以下の2種類を追加しています。

- a) 現金保証
- b) 銀行保証
- c) 保険会社からの保証
- d) インドネシア輸出金融公社からの保証
- e) 保証機関からの保証
- f) 企業保証
- g) 書面による保証
- h) 有形資産による保証 - **新**
- i) その他保証 - **新**

上記 a)~g)は、従来の規定とほぼ同様ですが、企業保証および書面による保証の利用可能者が拡大されました。

有形資産による保証

この保証は、所有権証明書によって証明された法人および/または法人のマネジメントに帰属する土地および/または建物により保証されます。有形資産の保証は最大で税務上の時価評価額 (nilai jual objek pajak) となります。

その他の保証

この保証は、上記 a)~h)に記載された保証以外の保証で、以下のような関税・物品税取引に使用されることがあります。

- a) 外国人観光用船舶の一時輸入 (船舶申告)
- b) クロスボーダーの管理局を通じた自動車の一時輸入 (車両申告)
- c) ATA カルネによる一時輸入

手続きおよび経過措置

保証の利用申請、保証の受領証明の発行、保証の調整申請等は、DGCE ポータルサイトを通じて電子手続きにより行われます。DGCE ポータルサイトがまだ利用できない場合、または運用に支障がある場合は、これらの手続きを手動で行うことができます。

2023年1月1日から適用:

- a) 2023年1月1日より前に受領した単回使用保証は、保証期間が終了するまで使用することができる
- b) 2023年1月1日以前に受領した継続使用保証は、新たな保証書が発行されるまで使用することができる
- c) 2023年1月1日より前に企業保証の使用許可に関する省令により取得した企業保証は、その省令が取り消されるまで、当該省令に記載された活動のために限定的に使用することができる

地熱事業活動用物品の輸入における輸入関税の免税および／または輸入税の非徴収について

2022年11月23日、財務大臣は、地熱事業活動に必要な物品の輸入に対する輸入関税の免除および／または輸入税の非徴収を規定するPMK-218⁴を修正する規則No.PMK-172⁵を発行しました。同規則は2022年12月23日から適用されます。

地熱事業活動に必要な物品の輸入は、輸入関税の免除、輸入税であるVAT・LST・第22条所得税の非徴収が認められます。

輸入関税免除の対象者は以下の通りです。

- 共同運営契約者 (*Kontraktor Kontrak Operasi Bersama*);
- 次の事業者:
 - 地熱資源利権者
 - 地熱資源伐採許可証保有者
 - 地熱資源許可証保有者
 - 事前調査および探査任務 (*Penugasan Survei Pendahuluan dan Eksplorasi/PSPE*) を実行する者。PSPEは、エネルギー鉱物資源省が事前調査および探査活動を実施するためにアサインされる任務と定義される。
 - 探査支援業務 (*Penugasan Dukungan Eksplorasi*) の受託者。探査支援業務とは、探査支援(作業エリアの準備及び入札に必要な地熱データ及び情報を得るために行う地熱開発支援)を提供し、実施するための特別な任務と定義される。 - **新**
- 省庁・機関(地熱活動を行う省庁または省庁以外の政府機関)または地方自治体(知事、理事、市長、その他の地方行政機関) - **新**
- 大学(高等教育を行う教育機関) - **新**
- 研究機関(地熱エネルギー分野を含む研究開発を行う機関) - **新**

また、この制度は、上記の関係者に供給する物品を輸入する業者による物品の輸入にも適用される場合があります。

輸入税の免除は財務省令の発行により付与されます。以前は、財務省令は、輸入品の入港を担当する関税局、または人為的な誤り(計算間違いやタイプミスなど)に関して起因するもののみ、輸入前に修正することができました。PMK-172では、物品の数量および／または種類に関する修正を行うことができるようになりました。

また、従来の規定では、輸入関税の免税が認められた輸入品は、一定の例外事由を除き、輸入通関の届出日から2年以内に譲渡することができませんでした。PMK-172では、例外として、その譲渡された物品が国家財産となるような場合を追加しています。

経過措置

2022年12月23日以降、2022年12月23日以前に発行された探査支援指定書は、その指定書の有効期限まで地熱事業のための輸入品に対する輸入関税の免税および／または輸入税の非徴収の根拠として使用することができます。

⁴ 財務大臣規則 No.218/PMK.04/2019 (PMK-218) 2019年12月31日公布、2020年2月29日発効

⁵ 財務大臣規則 No.172/PMK.04/2022 (PMK-172) 2022年11月23日公布、2022年12月23日発効

Your PwC Indonesia Contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie-c@pwc.com

Adrian Hanif
adrian.hanif@pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@pwc.com

Sukma Alam
sukma.alam-c@pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@pwc.com

Surendro Supriyadi
surendro.supriyadi-c@pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@pwc.com

Made Natawidnyana
made.natawidnyana@pwc.com

Susetiyo Putranto
susetiyo.putranto@pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali-c@pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@pwc.com

Avinash Rao
a.rao@pwc.com

Marlina Kamal
marlina.kamal@pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@pwc.com

Nicholas Sugito
nicholas.sugito@pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@pwc.com

Nikolas Handradjid
nikolas.handradjid@pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@pwc.com

William Christopher
william.christopher@pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@pwc.com

Esa Perdana
esa.perdana@pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@pwc.com

www.pwc.com/id



PwC Indonesia



@PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2022 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.